

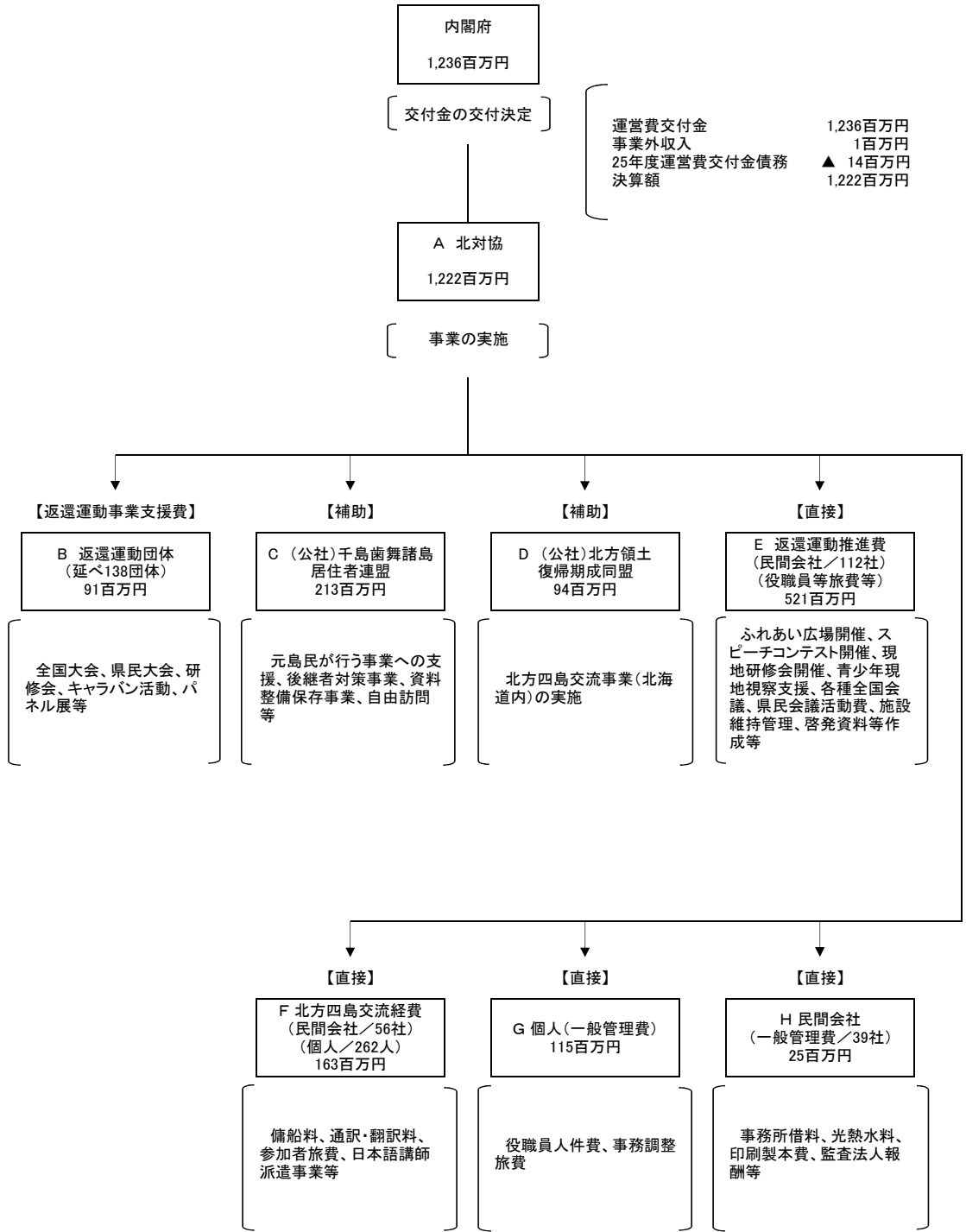
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	担当部署	北方対策本部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成15年度	担当課室	—	参事官 山谷 英之				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法	関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発及び調査研究を行うとともに、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進に資することを目的とする独立行政法人北方領土問題対策協会の運営費							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国民世論の啓発(全国大会、都道府県民会議等事業への支援、青少年・教育者への啓発(現地研修会等)、啓発施設の維持管理等) ②北方四島との交流(北方四島在住ロシア人との相互訪問、専門家派遣、後継船舶の確保等) ③北方領土問題等に関する調査研究(日露関係等レポートの公表、北方四島の現状の情報収集等) ④北方四島元居住者等への援護(元島民等の行う返還運動への支援、戦前の北方領土資料等の収集保存、自由訪問の実施)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,326	1,321	1,236	1,215		
		補正予算	-	▲ 11	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	1,326	1,310	1,236	1,215			
	執行額	1,326	1,310	1,236				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	本事業内の業務が多岐にわたることから、定量的な目標を示すことが困難であるが、保有する3つの啓発施設への来館者に対して、アンケート調査を実施しており、80%以上が有意義であったとの回答を目標としている。		成果実績	%	89.1	92.7	92.9	
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	啓発施設の来館者へのアンケートで、有意義であったとの回答したもの。		活動実績	%	89.1	92.7	92.9	
			当初見込み	%	80	80	80	80
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	北方館の年間維持管理費(人件費含む)/入館者数		単位当たりコスト	円	132.88	110.48	103.22	114.56
			計算式	円/人	25,842,735/ 194,484	25,178,139/ 227,906	23,977,317/ 232,287	24,999,397/ 218,226
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	1,215						
	計	1,215						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	協会の個別法である独立行政法人北方領土問題対策協会法で北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し支援を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ることを目的としている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達方法は、一般競争及び一般競争(総合評価落札方式)をとっている。 また、外部有識者及び監事等で構成されている契約監視委員会を設置し、その場において、仕様等が適切に作成されているかなどの評価・確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に際しては、原則的にアンケート調査を実施し、事業の効果を把握・分析している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	北方四島在住ロシア人の我が国への受入事業は、外務省が予算措置を講じている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		北方四島住民との交流	外務省			
点検・改善結果	点検結果	当該年度においては、適宜、協会との間で事業の進捗状況等を聴取している。また、財務諸表の添付書類である事業報告書等により改めて精査、実地検査を実施するとともに、内閣府独立行政法人評価委員会の意見を聴取し、その適正性を確認することとしている。 また、協会においては各事業の実施に際して、参加者等にアンケートを取るなどの事後における検証結果をもって見直し・改善を行っており、例えば、全国の教育指導者を対象に実施している現地研修会、大学生を対象とした北方領土ゼミナール、北方四島交流では、いずれも90%を超える者から「有意義であった」との回答を得ており、啓発施設に設置している意見箱においても90%を超える者からも同様な結果を得ている。				
	改善の方向性	今後も各事業についてアンケート調査等を実施し、これまでの肯定的な回答が多数を占めることに満足することなく、更なる改善につながるようなアンケートを実施することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0160	平成24年	0152	平成25年	0143

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



運営費交付金 1,236百万円
 事業外収入 1百万円
 25年度運営費交付金債務 ▲ 14百万円
 決算額 1,222百万円

資金の流れ
 (資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
 (単位:百万
円)

A. 北方領土問題対策協会			E. (株)TBSビジョン等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
北方対策事業費	返還運動経費、北方四島交流経費、 援護関係費等	1,083	委託費	(株)TBSビジョン 北方領土全国啓発イベント業務委託料等	130
一般管理費	事務所借料等	27			
人件費	役職員人件費	112			
計		1,222	計		130
B. 中標津町北方領土返還運動協議会等			F. (株)マリン・アドベンチャー等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業支援費	北方領土問題特別啓発事業に対する助成 金	10	備船料	(株)マリン・アドベンチャー 北方四島交流事業使用船舶備船・運航料	80
計		10	計		80
C. (公社)千島歯舞諸島居住者連盟			G. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	北方四島自由訪問事業	159	人件費	役職員人件費 (18名/非常勤理事、監事含む)	112
"	元島民等による返還運動推進事業 (印刷費、通信運搬費、会場借料等)	27	旅費	役員会等出席旅費、事務調整費	3
"	後継者対策推進事業	19			
"	北方領土関連資料保存整備事業	8			
計		213	計		115
D. (公社)北方領土復帰期成同盟			H. 住友不動産(株)等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	一般訪問事業	47	借料	住友不動産(株) 事務所借料	16
"	教育関係者・青少年訪問事業	24			
"	後継者訪問事業	22			
"	一般管理費	1			
計		94	計		16

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人北方領土問題対策協会	北方領土問題等に関する国民世論の啓発、調査研究、援護等	1236	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中標津町北方領土返還運動協議会	北方領土問題特別啓発事業に対する助成金	10	—	—
2	羅臼町北方領土問題特別啓発事業実行委員会	北方領土問題特別啓発事業に対する助成金	10	—	—
3	別海町パイロットマラソン実行委員会	北方領土問題特別啓発事業に対する助成金	10	—	—
4	標津町北方領土問題特別対策事業実行委員会	北方領土問題特別啓発事業に対する助成金	9	—	—
5	北方領土返還要求全国大会実行委員会	北方領土返還要求全国大会に対する助成金	7	—	—
6	日本青年団協議会	婦人青年現地交流集会に対する助成金	3	—	—
7	北方領土納沙布岬マラソン大会実行委員会	北方領土納沙布岬マラソン大会に対する助成金	3	—	—
8	北方領土返還運動推進大阪府民会議	北方領土返還要求大阪府民大会に対する助成金	2	—	—
9	(公社)日本青年会議所	現地視察大会等に対する助成金	1	—	—
10	北方領土返還要求運動和歌山県民会議	北方領土返還要求和歌山県民大会に対する助成金	1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)千島歯舞諸島居住者連盟	元島民等による返還運動推進事業、後継者対策推進事業、資料整備保存事業、自由訪問事業に対する補助金	213	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)北方領土復帰期成同盟	北海道内における北方四島交流事業に対する補助金	94	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSビジョン	北方領土全国啓発イベントの業務委託費	126	5	62.5
2	(株)マリン・アドベンチャー	「えとぴりか」巡回研修事業(復路)の備船運航業務費	19	随意契約	—
3	(株)マリン・アドベンチャー	「えとぴりか」巡回研修事業(往路)の備船運航業務費	15	随意契約	—
4	(株)セイワビジネスサプライズ	啓発用資材の調達費	11	2	86.4
5	総合警備保障(株)	「北方領土に関する」全国スピーチコンテストの事業運営支援業務費	7	3	66.8
6	(株)三和広告社	羽田空港における北方領土啓発広告の放映等業務費	7	2	77.2
7	(株)博報堂	送風式マスコットキャラクター着ぐるみの作成業務費	7	3	55.9
8	(株)電通	「えとぴりか」巡回研修事業(復路)の実施業務支援費	4	3	38.1
9	ニューウェル(株)	北方館啓発用物品の制作業務費	2	随意契約	—
10	水上印刷(株)	エリカちゃんポストの制作等業務費	2	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マリン・アドベンチャー	北方四島交流訪問事業の備船運航業務費(長期備船協定)	78	随意契約	—
2	(有)ルテナ	北方四島交流訪問事業同行通訳及び翻訳等の業務費	15	3	76.9
3	個人A	交流事務嘱託員の給与	4	—	—
4	個人B	交流事務事務補佐員の給与	4	—	—
5	(株)TBSビジョン	北方四島交流訪問事業映像の収録代	1	随意契約	—
6	(株)TBSビジョン	第1回訪問事業映像記録作品の作成業務代	1	随意契約	—
7	安心みらい	訪問団員の旅行保険代(延べ271人分)	0.8	随意契約	—
8	北の海動物センター	専門家訪問事業に対する支援金	0.7	随意契約	—
9	(株)セイワビジネスサプライズ	訪問事業の消耗品購入費	0.6	随意契約	—
10	(株)五月商会	日本語講師派遣事業の教材印刷費	0.5	随意契約	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	役職員人件費	112	—	—
2	旅費	役員会等出席旅費、事務調整費	3	—	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)	事務所借料	16	随意契約	—
2	有限責任あずさ監査法人	財務諸表監査業務費	2	4	54.3
3	全国官報販売協同組合	財務諸表官報公告掲載費	1	随意契約	—
4	(株)マイナビ	コンプライアンス・ハラスメント研修費	0.6	随意契約	—
5	(株)オカモトヤ	ノートパソコンリース料	0.5	随意契約	—
6	台東都税事務所	償却資産固定資産税	0.4	—	—
7	(株)三菱東京UFJ銀行	送金手数料	0.4	随意契約	—
8	(株)マイナビ	情報セキュリティ研修費	0.4	随意契約	—
9	(株)五月商会	事業報告書・財務諸表等印刷費	0.4	随意契約	—
10	新和印刷(株)	パンフレット「協会の概要」印刷費	0.3	随意契約	—